

Annual Report

事業活動報告書 2024





社会インフラたる物流を支え、 持続的な成長を目指して

代表取締役社長 鈴木 健一郎

2024年は、日本国内の物流業界にとって、大きな転換点を迎えた年となりました。「物流の2024年問題」とされるトラックドライバーの働き方改革に伴う時間外労働の上限規制が開始されました。輸送供給力の低下が懸念される中で、当社は十年の計で進めてきた、中間拠点を起点とした中継輸送、モーダルシフトの一つであるフェリー・RORO船輸送の全国ネットワークの強化など盤石な事業体制の構築を図ることで、お客さまの物流への供給責任を着実に果たしてきました。

その取り組みの一つとして、異業種連携による、中継輸送とRORO船輸送を組み合わせた長距離中継輸送が高く評価され、国が主催する『令和5年度 グリーン物流パートナーシップ会議 物流パートナーシップ優良事業者表彰』では、国土交通大臣表彰をお客さまと共同受賞しました。最高位となる同表彰は、3年連続での受賞となります。これも、お客さまやパートナーの皆さまのご協力あつての成果であると考えています。

また、「グリーン物流」をはじめとする各種取り組みをさらに加速させ、社会の一員としてサステナブルな社会の実現を目指すことを目的に、2024年7月にサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会の設置・推進により、お客さま・取引先からの当社のCO₂削減における取り組み内容の開示要請にも応えていきます。

2025年度を見据えたグループの中期経営計画『GEAR UP!!2025』のもと、「現場力」「課題解決力」「卓越専門性」の向上に努めてきました。DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進においては、働き方改革推進室および

各部署での業務プロセスの最適化・標準化の推進により、さらなる効率化とサービスの高品質化を実現しています。また、倉庫・DC事業では、自動フォークリフトや自律走行運送ロボット(AMR)、港湾事業での遠隔操作RTG※の導入もこの取り組みとなります。これらの活動により、当社は4年連続で好業績を達成し、順調に成長を続けています。

一方で、働きやすさと働きがいの向上にも力を入れています。社員一人一人が物心ともに豊かで報われる環境を提供し続けることが、長期的な成長の基盤であると考えています。当社は、2024年4月に賃上げを実施し、これまで3年連続で引き上げを行っています。大卒総合職での初任給27万円は、他業界と比べても十分に競争力のある水準となります。今後も人事制度や育児支援制度などの充実を図り、持続的な幸せを感じる状態である「Well-beingの実現」に向けた取り組みを推進していきます。

最後に、『共生(ともいき)』の精神は、当社の経営の拠り所として全ての活動の原点となります。お客さま、お取引先さま、そして地域社会の皆さまと共に成長し、信頼と共感を得る企業であり続けることを目指し、これからも社会に貢献していきます。

引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※RTG: Rubber Tired Gantry craneの略。タイヤ式門型クレーン。コンテナヤードとトレーラーとの間でのコンテナの受け渡しを行う荷役機器

『共生』の精神に 現代的解釈を加え、 3つの共生として実現する

鈴与グループには、これまで脈々と引き継がれ、息づいている、『共生』という言葉があります。これは当社の経営の拠り所であり、当社とお客さまや地域社会を結びつける精神的基盤でもあります。

当社グループでは、「1つの個というものを大事にしていく。そしてこの1つの個が本当に自立をし、自分自身で生きていく中から他との共生が生まれてくる」という『共生』の基本的な考え方に現代的解釈を加えた3つの共生とし、真の『共生』を実現すべく、本業である各社事業に注力するとともに、地域振興を中心としたさまざまな社会貢献活動を行っています。

3つの Tomoiki

社会との共生



グループ各社が本業を通じて国家・社会・地域に貢献するとともに、社員一人一人が地域社会の一員であるという自覚を持ち、社会貢献活動にも積極的に参加していきます。

お客さま・取引先との共生



お客さまに喜んでいただくために、それぞれの分野で専門性と判断力を身につけ、独自に開発したノウハウ・システム・商品などの良質なサービスを提供していきます。

社員同士、グループ各社の共生



社員一人一人、グループ各社が鈴与グループという場を通じて良い刺激を受け、社会人および組織人として、また、自立した一つの企業として切磋琢磨し、成長・自立していくよう、努めていきます。



小牧物流センター2号棟



自律走行搬送ロボット (AMR)



自動フォークリフト稼働開始

歴史とともに培ってきた力で未来を見つめる

Looking to the future.

1801年に清水港で廻船問屋として創業以来、地域の皆さまやお客さま・取引先に支えていただきながら、経営の拠り所である『共生』の精神のもと、時代の変化に応じてさまざまな事業を展開。その結果、鈴与(株)、鈴与商事(株)、鈴与建設(株)、鈴与自動車運送(株)をはじめとする、約140社が集うグループに成長しました。鈴与グループはこれからも、『共生』を基盤にグループの力を結集し、皆さまの暮らしと社会をより豊かで明るいものとすべく、日々取り組んでいきます。



本社5階 CODOにて



「清浦丸(きようらまる)」竣工



清水港

社会、お客さま、仲間と共に。今までも、そしてこれからも

『共生』の思いを胸に、これからも鈴与は皆さまと豊かな未来を築いていきます。



社会の動き

- 廻船問屋42軒に特許
徳川家康が清水湊の
- 日清戦争(1895)
- 日露戦争(1905)
- 第一次世界大戦(1918)
- 関東大震災
- 世界恐慌(1930年代後半)
- 第二次世界大戦(1945)
- 第二次石油ショック(1973)
- 第一次石油ショック(1974)
- パラリンピック競技大会
1964年東京オリンピック
- バブル景気(1991)
- バブル崩壊
- 清水港開港100周年
- 東日本大震災
- リーマンショック
- 清水港、新興津コンテナターミナルゲートオープン
- 静岡市が政令指定都市に移行
- 静岡市と清水市が合併して静岡市に
- パラリンピック競技大会
東京2020オリンピック

2024 Topics UPS社との戦略的提携契約を2035年まで継続



UPS社と当社は、両社における国内外の物流事業の伸長を目的に、同社が持つネットワークならびに当社のノウハウを相互に最大限活用するための戦略的提携契約を、2005年4月に初めて締結。以降も契約を更新し、UPS社との長期にわたる友好的な協力関係を築いてきました。

この度は契約を2035年まで継続することとなり、同社とのさらなるシナジー効果を追求することでお客さまに最適な物流サービスを提供していきます。

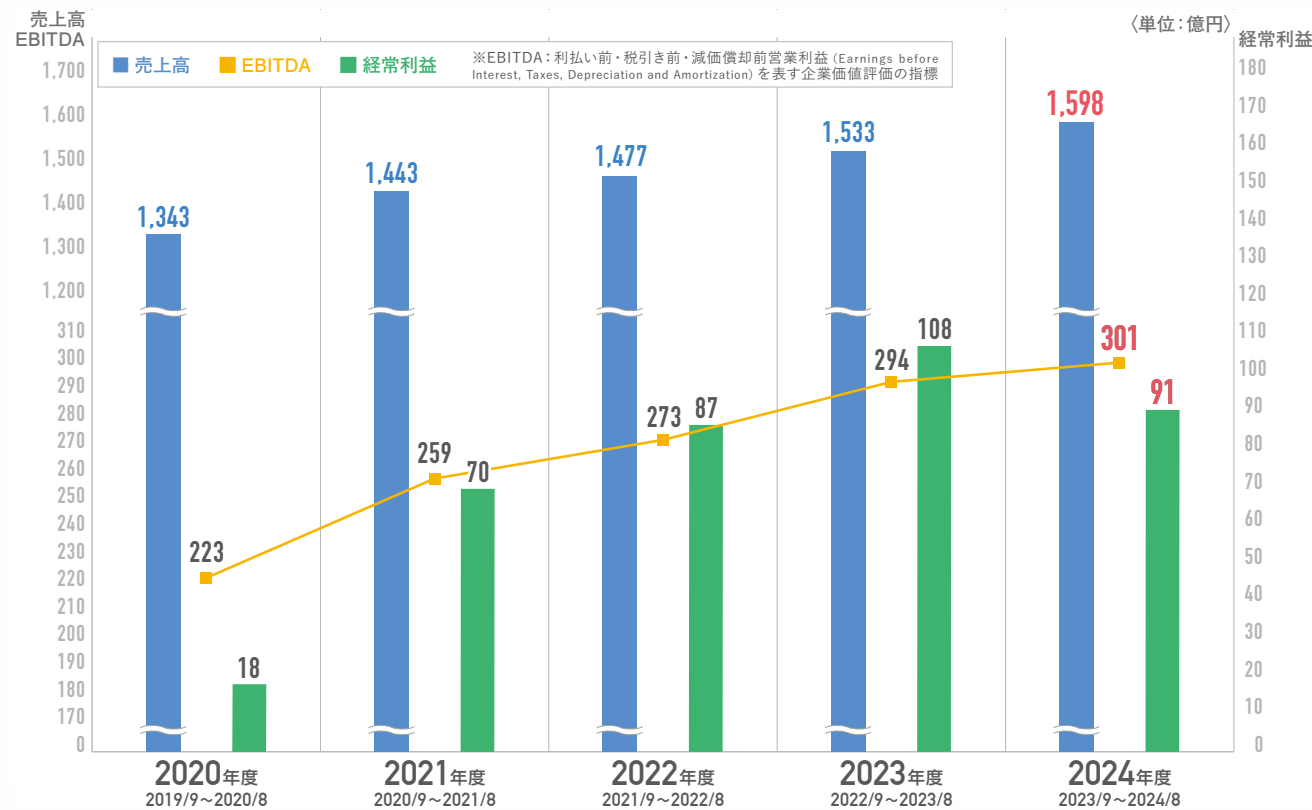
営業の経過および成果

2024年度は、急速な円安の進行や物価上昇が見られましたが、企業活動における設備投資の増加や賃上げによる個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。一方で、世界的な金融引き締めや地政学的リスクが依然として経済に不透明感をもたらしています。また、荷主・物流業者双方に2024年問題や環境負荷低減への対応が求められています。このような環境下において、当社はお客さまの変化点や新規需要を捉え、顧客ニーズ

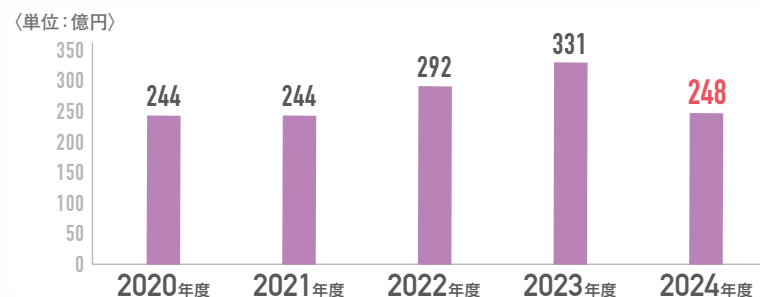
に応える営業展開を図ってきました。

当社では、2025中期経営計画に沿い、自動化や省力化による生産性向上に積極的に取り組み、安定収益源の積み上げと収益性の向上を推し進めた結果、2024年度の売上高は1,597億55百万円(前期比4.2%増、64億41百万円増)、経常利益は90億58百万円(前期比16.3%減、17億62百万円減)となり、売上高において4年連続で過去最高水準の業績をあげることができました。

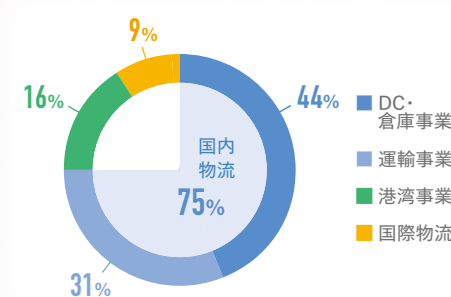
売上高・経常利益推移



営業キャッシュフロー



物流事業売上比率



国内物流

DC・倉庫事業

近年、物流業界の2024年問題や深刻化する労働力不足に加え、AIや自動化技術の進展、サステナビリティへの関心の高まりなど、物流を取り巻く環境は急速に変化しています。当社は、お客さまのビジネス拡大を支えるパートナーとして、これらの変化や課題に柔軟に対応するため、最新の技術やテクノロジーを積極的に取り入れながら、常に高品質で効率的な物流サービスを提供し続けています。

2024年度には、労働力不足に対応するため、自動仕分けロボット『T-Carry system』および自動フォークリフト(AFL)を拠点に導入しました。これにより、従来は人が行っていた作業を機械化し、省人化

を推進するとともに、持続可能な物流現場の構築を目指しています。今後もお客さまのビジネスの維持・拡大に貢献できるよう、引き続き努力していきます。

また、新設センターとして、厚木物流センター(11,250㎡・1月)、東扇島メディカルセンター(6,543㎡・2月)、東扇島ファインワインセンター(4,806㎡・3月)、尼崎メディカルセンター(5,450㎡・7月)を稼働しました。今後も、各物流センターの立地と豊富なサービスメニューを活用し、お客さまの課題解決につながる新たな価値を提供するとともに、より高品質・効率的な物流を実現するため、継続的な改善を続けていきます。

自動仕分けロボット『T-Carry system』の導入



自動フォークリフト(AFL)の導入



厚木物流センター (神奈川県)



東扇島ファインワインセンター (神奈川県)



東扇島メディカルセンター (神奈川県)



尼崎メディカルセンター (兵庫県)



運輸事業

2024年4月から施行された時間外労働の上限規制(2024年問題)により、乗務員の拘束時間が短縮され、特に長距離輸送における輸送供給力の低下が大きな課題となりました。このような状況下においても、当社では2022年度からの継続的な増員・増車、他社に先んじたりテンション活動による人員確保に加え、長距離輸送の中継拠点の拡充を進めたことにより、安定的な長距離輸送サービスの提供を可能にしています。これらの取り組みにより、中京・近畿-関東間の長距離輸送や、九州-関西間および九州-関東間のフェリー輸送の



取り扱い台数が前年度より増加し、事業を拡大することができました。さらに、当社が中心となり、発荷主・着荷主の8社と実施した、長距離輸送における効率的な共同連携運行によるCO₂排出量削減の取り組みが

評価され、『令和5年度 グリーン物流パートナーシップ会議 物流パートナーシップ優良事業者表彰』において最高位である『国土交通大臣表彰』を受賞しました。本賞の最高位受賞は3年連続となります。

国際物流

海貨事業

スエズ運河問題による紅海迂回やパナマ運河の通航制限などにより、コンテナ船のスケジュール遅延や空コンテナ不足が発生しているほか、インフレの進行などに起因した港湾ストライキも相次いでおり、国際海上輸送は不安定な状況が続いています。この先も不透明な状況が続くことが予想されますが、当社ではお客さまのサプライチェーンが滞ることがないよう、リードタイムの短い航空サービス『WWEF※1』やメキシコ経由での米国向け輸送など、豊富な輸送手段とルートを提供しています。



また、当社ではお客さまにおける輸出入の進捗管理の効率化、電子帳簿保存法に対応した貿易書類の管理、社内外のコミュニケーションを円滑にする当社WEBシステムサービス『LTS※2』を提供しています。今後も

お客さまの輸出入業務における業務負荷軽減を目指したサポートを実施していきます。

※1 UPS Worldwide Express Freight の略称
※2 Logistics Tracking System の略称

海外事業

コロナ禍後の経済回復は国によって濃淡が出てきています。中国やタイなどでは景気の低迷が見られる一方で、メキシコでは自動車産業を中心に景気が上向いてきています。

そのような中、当社海外事業では、各国のお客さまのニーズに応じたサービス提供や、物流施設の増強を図ってきました。メキシコではグアナフアト州シラオ市で新しい倉庫を稼働。また、タイではコンプライアンス意識の高まりから需要が増えている危険品倉庫の増床を実施しました。そして、当社海外拠点の認知向上を図るため、アメリカ、メキシコ、中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、



マレーシア、インドネシアの各国で独自のホームページを開設しました。当社が進出している各国において経済環境は刻々と変化していますが、その変化に柔軟に対応していくとともに、お客さまのご希望に沿う最適な物流提案を行っていきます。

シラオ倉庫(メキシコ)



港湾事業

2023年秋以降の国際海上コンテナ輸送は、前年の荷動きから回復傾向にあるものの、パナマ運河の渇水やイエメンのフーシ派による商船攻撃の影響で、海運各社は迂回ルートでの運航を余儀なくされました。2024年度の日本発着のコンテナ貨物は自動車産業の復調などもあり前年を上回る荷動きですが、清水港のコンテナ取り扱いには輸出貨物(実入)が前年比95.1%の183,469TEU、輸入貨物(実入)が99.8%の209,961TEU、空コンテナ・トランシップなどを含む全体が前年比98.6%の505,240TEUと前年

を下回る結果となりました。一方、国内海上輸送は、飼料関係やRORO船、危険品・静脈貨物の内航船輸送などが堅調に推移しました。また、2018年2月にサービスを開始した中ロット海上輸送網『はこ廻船』は、2024年4月から高知港に定期寄港を開始しました。廃棄物の広域適正処理の実現、危険物の長距離陸上輸送から海上輸送切り替えによるCO₂削減、ドライバー不足解消など、地方と地方をつなぎ、引き続きこれらの課題に取り組んでいきます。

はこ廻船航路図(2024年9月1日現在)



千葉県市原港におけるコンテナ積み込みの様子



リース事業

当社の主力商材である事業用車両については、自動車部品の不足や一部トラックメーカーの出荷停止の改善により納期が短縮し、新車登録台数も底を打ち、明るさが見られる状況となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で懸案となっていたバス事業も、イベントの再開やインバウンドの急増などにより、業況の回復傾向が顕著となっており、当初の想定と比較すると明るい見通しに変化しています。医療機器リース事業では営業担当者の増員を図り、今後はソリューションメニューの開発を進めることで成果につなげていきます。



事業用車両リース



医療機器リース

さらに、営業の標準化を継続して取り組む一方で、業務面では適格請求書等保存方式(インボイス制度)の対応や請求書の電子化、定型業務へのRPAの導入など、効率化につながる各種の施策を実施しました。これらの環境改善と取り組みの成果によ

り、2024年度の営業活動は当初の計画を大きく上回る結果となりました。今後も着実な営業活動を続け、お客さまの経営課題に寄り添い、ファイナンス面のみならずさまざまなソリューションを提供できるよう取り組んでいきます。

データソリューション事業

テレワークの推進やDX化の進展、電子帳簿保存法や適格請求書等保存方式(インボイス制度)といった社会環境や法制度が大きく変わる中、契約書や請求書をはじめとする重要書類の処理・管理の課題を解決するデジタルサービスの取り扱いを拡大しています。

受け取った請求書の画像データから会計仕訳処理に必要なデータを自動的に抽出する『仕訳支援クラウド』については、2024年度も引き続き積極的に営業に取り組みました。同システムは、利用企業の仕訳ルールを明細行まで再現することで手作業での入力・



仕訳支援クラウド操作画面

仕訳業務を削減できるため、人手不足を課題とする企業より注目を集めています。

また、全ての契約書を一元管理できる文書管理システム『SDIS※』は、電子

契約の普及によって顕在化した「紙契約書と電子契約書の管理分断」という課題に対応するサービスとして、利用者を拡大しています。

※SDIS: Suzuyo Document Information Systemの略称

『共生』の精神に基づき、持続可能な未来を守るため、
私たちはさまざまな社会課題に挑戦し続けます

常務取締役
鈴木 一寿

当社は、経営の拠り所である『共生』の精神のもと、「われわれの現場力で社会インフラたる物流を支え、課題解決力で物流を最適化する」という存在意義を実現するため、変化する事業環境の中でも環境・社会・経済の調和を図り、持続可能な成長を追求してきました。

特に、サステナビリティの柱である気候変動への対応と、人的資本を重視した健康経営は、事業の安定継続を支える重要な経営課題であり、これらは相互に関連し合い、企業の持続的成長に欠かせない要素でもあります。

加えて、社会貢献を通じて、従業員の「Well-beingの実現」を目指し、地域社会との関わりを深め、従業員が幸福感を感じられる環境づくりを支援することも重要な取り組みと考えています。

このような視点から、2024年には「サステナビリティ委員会」、「健康経営推進委員会」と「Community Well-being委員会」を新たに設立し、体制の整備と意識啓発を通じて、持続可能な企業活動のさらなる推進に取り組んでいます。

今後も全社一丸となり、サステナビリティを経営の中心に据え、環境と社会との調和を図りながら、次世代に持続可能で豊かな社会を継承できるよう努めていきます。

重要課題(マテリアリティ)の整理と開示方法

サステナブルな社会の実現に向け、社会・環境・経済や、業界としての課題、および当社の事業活動を起点に、今後、中長期的に注力すべき取り組みについて改めて整理し、ステークホルダーの皆さまにとって重要性が高く、優先して取り組むべき事項を一覧表にまとめました。

本書では、近年の社会的な非財務情報可視化へのニーズを受け、「サステナブルな社会に向けた活動テーマと主な取り組み」に関する掲載事項について、定量および定性情報の充実を図りました。今後も各種ガイドラインを踏まえながら、『共生』の考え方と、それに基づく活動をお伝えしていきます。

STEP1 課題抽出

SDGs・ISO26000・GRIスタンダード※1・SASBスタンダード※2・総合物流大綱などを参照し、社会・環境・経済や、物流業界の課題を広範囲に抽出

STEP2 自社にとっての重要度、事業との関連度を評価

当社の企業理念・方針・中期経営計画・事業戦略などとの整合性を図り、課題の重要性や妥当性を評価

STEP3 『共生』を基軸に、重要課題を選定・整理

「社会との共生」「お客さま・取引先との共生」「社員同士、グループ各社の共生」の考え方を基軸に、当社の重要課題を選定・整理

※1 GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード：組織のサステナビリティ(持続可能性)の情報開示のガイドラインである。日本を含め、世界中の数多くの企業や組織に活用されており、経済・環境・社会へのインパクト(=持続可能な発展への寄与)を、投資家だけでなくより広いステークホルダー(従業員、サプライヤー、社会的弱者、地域コミュニティなどを含む)に向けて「サステナビリティ報告書」として開示することで持続可能な発展への貢献を説明することを目的としている

※2 SASB(Sustainability Accounting Standards Board)スタンダード：組織のサステナビリティ(持続可能性)の情報開示のガイドラインである。業種ごとの情報開示基準が定められていることが特徴であり、主に投資家を対象に、企業の財務的に重要な環境・社会などの持続可能性に関する情報を、業種ごとに固有の項目に沿って投資家に向けて開示することを目的としている

『共生』に基づいたサステナビリティを推進するための体制

サステナビリティ委員会

サステナブルな社会の実現を目指し、環境・社会課題の解決に向けた企業活動に取り組むことで持続可能な社会づくりに貢献しつつ、持続的な成長・中長期的な企業価値向上を実現することを目的に、「サステナビリティ委員会」を2024年7月に発足しました。同委員会では脱炭素を切り口に全社目標や活動方針などを策定し、これらを推進していくことにより、お客さま・取引先からの当社のCO₂削減における取り組み内容の開示要請にも応えていきます。



関連するGRI項目 102 | 103

健康経営推進委員会



未来に向けて持続的に成長していくためには、企業にとって重要な財産である社員とそこそご家族の皆さまが心身ともに健康であることが不可欠だと考えており、当社における「健康経営」推進を目的に、「健康経営推進委員会」を2024年6月に発足しました。同委員会では全社目標や活動方針などを策定し、目標達成に向けた各種施策を実施していくことにより、社員の健康および企業価値向上を実現することを目指します。また、日本健康会議が進める「健康経営優良法人」およびその上位認定である「ホワイト500」の認定も目指していきます。

関連するGRI項目 403 | 405

Community Well-being委員会

当社では、社内外におけるコミュニケーションの円滑化を図り、その方針や考え方を全社員で共有すること、地域社会に正しく理解してもらうことを目的に、1992年に「CI推進委員会」を発足・活動を開始しました。その後、時代の変化に伴い、企業は社会の一員として地域とより良い関係を築くため、社会貢献をしていくことが求められるようになりました。

発足30年を迎え、「時代に合わせ、社員が共感し、自発的かつ楽しみながら参加できる」活動とすべく、地域社会からのニーズに応え、また、社会の一員たる鈴与社員個々人が「Community Well-being」を実現するための選択肢(活動)を企画・提供していく組織として、同委員会に代わり「Community Well-being委員会」を2023年10月に発足しました。当社は事業(社業)を通じて社会貢献を行っていくとともに、そのみでは賄うことができない地域社会からのニーズにも応えていきます。



関連するGRI項目 413

重要課題(マテリアリティ)

関連するGRI項目 102

1.お客さま・取引先との共生	関連するGRI項目	具体的な取り組み	掲載ページ
脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて貢献します	302 305 403	フェリー輸送によるモーダルシフトの提案	P.18
		令和5年度 エコシップマークの認定	P.18
		関東と関西の中間で貨物をリレーする中継輸送の推進	P.18
		異業種荷主の共同運行を実現するグリーン物流の推進	P.18
		再生資源や危険品の内航コンテナ輸送の推進	P.19
	305	CO ₂ 排出量シミュレーションシステムをコーポレートサイトにて公開	P.19
物流インフラを支える組織としてのガバナンスを強化します	302 305	遠隔操作RTGの導入	P.19
	201	令和5年度 静岡市森林環境アドプト企業に認定	P.19
	302 305	自社倉庫屋根への太陽光パネルの設置	P.20
	305	本社エリアを100%再エネ化：使用エネルギーの「ゼロカーボン」を達成	P.20
	403 404	CA-5 作業改善発表会の開催	P.20
	403	安全衛生委員会の開催	—
	103 203	「DBJ BCM 格付」にて最高ランクを取得	P.20
	103 203	清水港 大規模津波避難訓練の実施	P.21

2.社員同士、グループ各社の共生	関連するGRI項目	具体的な取り組み	掲載ページ
働き方改革を通じて、社員のエンゲージメントを向上させます	302 305	遠隔操作RTGの導入	P.19
	403 404	CA-5 作業改善発表会の開催	P.20
	103 401 404	働きやすい人事制度	P.21
	201 202 401	給与水準の引き上げ	P.21
	401 403	永年勤続・海外駐在員に関する制度・規程の改定	P.21
	401 404	働く環境の整備	P.22
多様な人材の雇用と人権を尊重します	401	研修プログラム Suzuyo Career Development Program	P.22
	401 413	育児休業規程、時短勤務制度、従業員慶弔規程	P.22
	405 406	優良な子育てサポート企業としてプラチナくるみんの認定を取得	P.23
	302 305	障がい者雇用の推進	—
	403 404	遠隔操作RTGの導入	P.19
	403 404	CA-5 作業改善発表会の開催	P.20

3.社会との共生	関連するGRI項目	具体的な取り組み	掲載ページ
地域社会への貢献と地方創生に取り組みます	413	Suzuyo いいね!プロジェクトの推進	P.23
		清水みなと祭りへの参加	P.23
		小学生向け海の仕事体験プログラム「こどもわーく in 清水港 2024」に協力	P.23
		シツクリ・プロジェクトへの参加	P.24
		清水港/田子の浦港クルーズの開催	P.24
		清水エスパルスへの支援	P.24
		地域スポーツ振興の推進	P.25
		大学スポーツ活動への支援	P.25
		鈴与杯少年剣道大会の開催	P.25
		本社周辺を彩るイルミネーションの点灯	P.26
		(画)静岡市社会福祉協議会へ非常食を寄付	P.26
	201	各種義援金の寄付	P.26
	201 413	マッチングギフトの贈呈	P.26
	201 413	静岡理工科大学グループへの支援	P.27
		東京大学先端物流科学寄付研究部門への寄付	P.27
		静岡市立清水病院の設立支援と医療研究奨励 鈴与基金	P.27
地域の教育、文化振興へ貢献します	413	清水港・みなと色彩計画に協力	P.27
		(画)玉柏会への支援	P.28
	203 413	障がい者の社会参画を支援する「チャレンジド デザイン ウォール」に協力	P.28
		水口屋ギャラリーの運営	P.28
		フェルケール博物館の運営支援	P.28

環境

CO₂排出量の削減目標

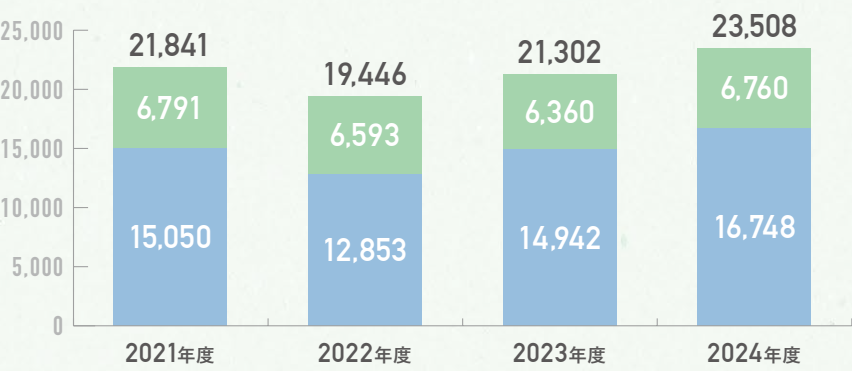
当社は脱炭素社会の実現に貢献するために、CO₂排出量削減に関する中長期目標を設定しました。

基準年度	2023年度
対象	Scope1・2 (21,302 t-CO ₂)
中期目標 2033年	55%削減 (9,586 t-CO ₂)
長期目標 2050年	100%削減 (カーボンニュートラル化)

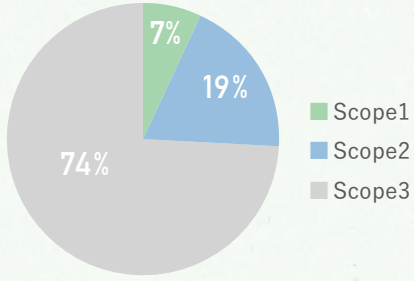
CO₂排出量の推移

		単位：t-CO ₂			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1(直接排出)		6,791	6,593	6,360	6,760
Scope2(間接排出)※1	マーケット基準	15,050	12,853	14,942	16,748
Scope1+2		21,841	19,446	21,302	23,508
Scope3 ※2	カテゴリー1 (購入した製品・サービス) ※3	54,140	55,356	56,857	63,200
	カテゴリー3 (燃料およびエネルギー関連活動)	-	-	-	3,434
	カテゴリー6 (出張) ※4	-	-	-	124
	カテゴリー7 (雇用者の通勤) ※4	-	-	-	280
Scope1+2+3		75,980	74,802	78,159	90,546

CO₂排出量の推移 (Scope1・2) 単位：t-CO₂ Scope1 Scope2



サプライチェーン全体でのCO₂排出量 (2024年度)



2024年度のScope1・2・3のCO₂排出量データは、第三者検証機関によるデータ検証を受けています。



※1 2024年度より電力量算定対象拠点の見直しを行い、拠点数が28カ所増加しています
※2 2024年度より新たにカテゴリー3・6・7を算定対象に追加しています

※3 鈴与カーゴネット(株)および鈴与自動車運送(株)より購入した運送サービスにおける排出量
※4 常時使用される従業員数に基づく排出量

社員の状況

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社員数 (人)		1,211	1,180	1,146	1,138	1,146
男女別社員数 (人)	男性	956	933	918	913	916
	女性	255	247	228	225	230
社員平均年齢 (歳)		38.2	38.7	39.3	39.5	39.7
男女平均勤続年数 (年)	男性	15.0	15.2	15.5	15.5	15.5
	女性	9.3	10.4	11.5	11.9	12.3
新規雇用人数 (人)		61	32	47	58	54
新卒採用人数 (人)		53	28	35	35	38
キャリア採用人数 (人)		8	4	12	23	16
キャリア採用比率 (%)		13.1	12.5	25.5	39.7	29.6
全体の離職者数 (人)		59	67	87	59	56
全体の離職率 (%)		5.0	5.7	7.8	5.2	4.9
自己都合離職者数 (人)		45	50	77	42	38
自己都合離職率 (%)		3.8	4.2	6.7	3.7	3.3

社員の多様性

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性社員比率 (%)		21.1	20.9	19.9	19.8	20.1
女性管理職比率 (%)		2.0	2.2	2.8	3.5	3.6
新規雇用に占める女性比率 (%)		32.3	15.6	17.0	29.3	24.0
障がい者雇用率 (%)		1.9	2.2	2.5	2.2	2.3

支援体制

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有給休暇平均取得日数 (日)		15.1	13.7	12.7	13.0	14.5
有休休暇取得率 (%)		77.1	68.3	62.1	63.3	70.2
ワーキングマザー人数 (人) ※5		72	76	80	80	85
産前産後休暇取得者数 (人)		25	17	17	18	17
育児休業制度利用者数 (人)	合計	29	36	29	28	39
	男性	3	6	7	3	7
	女性	26	30	22	25	32
育児短時間勤務制度利用者数 (人)		50	54	63	60	66
育児休業の後の復職率・定着率 (%)		復職率 100	復職率 96	復職率 100	復職率 80	復職率 100
		定着率 100	定着率 100	定着率 100	定着率 94	定着率 100

※5 小学生以下の子どもを持つ母親

※2023年発行の事業活動報告書の内容より計算の見直しを実施し、一部修正を行いました。

教育

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研修時間（時間/人）	14.7	11.9	13.8	17.2	10.7
研修費用（円/人）	65,756	68,757	96,720	100,257	74,334
研修参加率（%）	58.8	56.8	52.2	92.5	58.7

健康 ※6

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
所定外労働時間（時間/月）	事務職員	25.3	27.5	26.3	24.8	23.9
	港湾職員	20.3	20.8	21.3	15.2	17.0
定期健康診断受診率（%）※7		100	100	100	100	100
精密検査の受診率（%）※7		62.9	76.6	- ※8	66.7	73.7
適正体重者率（40歳以上）（%）※7		61.0	60.1	61.9	59.0	60.6
収縮期血圧の有所見率（40歳以上）（%）※7		0.0	0.2	0.2	0.0	0.1
拡張期血圧の有所見率（40歳以上）（%）※7		0.0	1.0	0.3	0.4	0.7
糖尿病有所見率（40歳以上）（%）※7		0.5	0.2	0.5	1.4	0.4
喫煙率（%）※7		-	-	-	-	24.1
ストレスチェック受検率（%）		67.3	78.1	72.4	85.0	58.6
ストレスチェック 高ストレス者の割合（%）		14.1	11.9	12.2	12.3	12.8
健康啓発を目的とした研修の受講率（%）		-	-	-	-	40.2
傷病による休職日数（1人あたり）（日）	事務職員	0.1	0.6	0.8	1.5	1.7
	港湾職員	2.9	2.5	3.1	4.5	0.1
1日以上の休業者数（熱中症除く）（人）		6	1	8	1	1
熱中症発症者数（不不休含む）（人）		6	6	8	12	6

※6 本数値は、経済産業省が実施する「健康経営度調査」で定める方法にて算出
※7 対象期間：前年度の4月～3月
※8 コロナ禍により、対象の抽出ができず、データなし

※2023年発行の事業活動報告書の内容より計算の見直しを実施し、一部修正を行いました。



01.フェリー輸送によるモーダルシフトの提案

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5 | 403-9

フェリー輸送は、船舶を用いた無人航送による乗務員の労働環境改善に加え、モーダルシフトによるCO₂削減、BCP対応手段としても注目されています。当社では柔軟にモーダルシフトに対応すべく専門部署を組織し、1,350台以上のトレーラーシャーシを駆使して、環境負荷低減や安定的な輸送を行っています。この取り組みにより、(一社)日本物流団体連合会において、『第25回物流環境大賞表彰(特別賞)』を受賞しました。



02.令和5年度 エコシップマークの認定

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5 | 403-9



国土交通省や学識経験者などから組織するエコシップ・モーダルシフト事業者選定委員会において、当社とグループ会社である鈴与カーゴネット㈱が『令和5年度 エコシップマーク認定事業者』に選定されました。今回の表彰では、お客さまと共にモーダルシフト

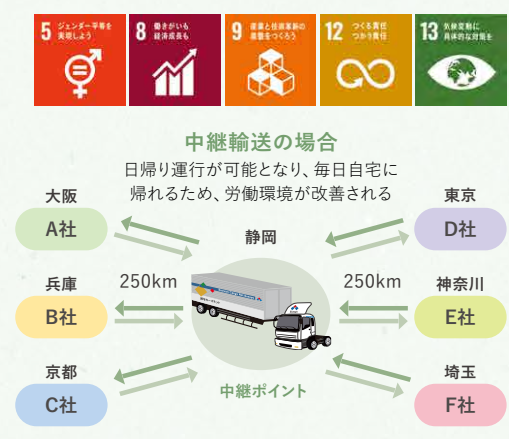
推進に取り組んできたことにより、合計6件の案件でエコシップマーク優良事業者の認定を受けました。
鈴与グループはモーダルシフトを積極的に推進する事業者として、2013年度より10年連続でエコシップマークの認定を受けており、ドライバーの労働環境改善と環境負荷低減に取り組んでいます。



03.関東と関西の中間で貨物をリレーする中継輸送の推進

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5 | 403-9

当社では、宿泊運行が必要な長距離輸送において、中間に位置する拠点で貨物をスイッチする中継輸送を行うことでドライバーの日帰りの運行を実現し、コンプライアンスを遵守しています。これにより対応可能な人員の幅を増やし、女性や高齢のドライバーも活躍できる環境を整えることにより、ホワイト物流の推進を図っています。また、車両の大型化や戦略シャーシの導入により積載率を上げることで輸送単位当たりのCO₂を削減し、環境負荷の低減も実現しています。



04.異業種荷主の共同運行を実現するグリーン物流の推進

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5 | 403-9



運輸部門におけるCO₂排出量を削減するため、異業種のお客さまと当社とで共同連携輸送を行っています。輸送車両台数の削減や実車率の向上、作業・待機時間の削減を図り、環境負荷の低減に加え、ドライバーの労働環境も改善しました。物流業界の「2024年問題」に対応したこの取り組みは、『令和5年度 グリーン物流パートナーシップ会議 物流パートナーシップ優良事業者表彰』にて最高位である『国土交通大臣表彰』を共同受賞しました。



05.再生資源や危険品の内航コンテナ輸送の推進

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5 | 403-9

当社では、内航コンテナ船を活用した再生資源や危険品の輸送により、CO₂排出量の抑制や、貨物の飛散・散逸防止などによる環境負荷の低減を、適法性を確保した上で実現しています。また、船舶を利用することで長距離輸送ドライバーの負荷軽減や、災害時に備えた輸送ルートの分散も図っています。



06.CO₂排出量シミュレーションシステムをコーポレートサイトに公開



関連するGRI項目 305-1 | 305-2 | 305-3

当社は物流業界におけるカーボンニュートラルや脱炭素への取り組みに対処するため、国内輸送に関するCO₂排出量シミュレーションシステムを開発し、2024年8月にコーポレートサイトに公開しました。

同システムは、発地と着地、貨物量を入力することで、輸送モード毎のCO₂排出量と利用トラックの台数を算出します。これによりシステム利用者は自社の物流にかかるCO₂排出量を的確に把握し、輸送モードの選択や輸送効率の改善などに活用できます。

07.遠隔操作RTGの導入

関連するGRI項目 302-4 | 302-5 | 305-4 | 305-5

清水港新興津コンテナターミナル(以下、CT)では、遠隔操作RTGの稼働を開始しており、現在8機を導入しています。次世代高規格CTを目指し、2025年までに全てのRTGを遠隔操作化することで、作業環境の改善やCT全体の生産性向上を図ります。ハイブリッド型・電動型機器の採用により、脱炭素化を図り、温室効果ガスの排出抑制につなげます。



08.令和5年度 静岡市森林環境アドプト企業に認定



関連するGRI項目 201-1

二酸化炭素の地産地消を目標に掲げる静岡市森林環境アドプト事業の趣旨に、当社は2015年より賛同しています。市の面積の約8割を占める森林の整備などの地球温暖化対策への取り組みが評価され、『令和5年度 静岡市森林環境アドプト企業』に認定されました。

09.自社倉庫屋根への太陽光パネルの設置

関連するGRI項目 302-4 | 305-5

当社では、自社倉庫の屋上を、グループ会社が所有する太陽光発電設備を設置するスペースとして提供しています。再生可能エネルギーを発電することで、グループを挙げてCO₂の削減に貢献しています。



10.本社エリアを100%再エネ化：使用エネルギーの「ゼロカーボン」を達成

本社エリアで使用する電力について、鈴与商事㈱と協働し、太陽光発電設備からのオフサイトPPA(電力販売契約)による再生可能エネルギー電力の需給を開始するとともに、太陽光発電設備で賄うことのできない時間帯の消費電力は、実質再生可能エネルギー電力へ切り替えました。

加えて、ビル内の給湯用ガス、社有車などで使用するガソリンなどの化石燃料の消費に対しても、同社を通じ、再生可能

関連するGRI項目 305-4 | 305-5

エネルギーによる発電を由来とするJ-クレジットを購入。これにより、同エリアにおける事業活動に伴う温室効果ガス排出量は実質ゼロとなり「ゼロカーボン」を実現しました。削減効果は484t-CO₂(2023年8月期の当社全体の排出量の約2.3%)となります。

11.CA-5※ 作業改善発表会の開催

関連するGRI項目 403-1 | 403-2 | 403-3 | 403-4 | 403-5 | 403-6 | 403-9 | 404

CA-5は、改善によって作業の安全・品質・生産性の向上を目指す、当社が約40年間継続して行っている活動です。鈴与グループの倉庫・港湾に関係する会社や部署が改善活動に一年間取り組み、集大成として発表会が行われています。

本活動により、事故・けがの発生防止と社員の安全に対する意識と身体的な負担の軽減を図っています。

※当社独自の言葉で、「Check & Action(=作業や仕事を振り返り、検討し、改善しよう!)5件以上」の略



12.「DBJ BCM格付」にて最高ランクを取得

㈱日本政策投資銀行が実施する「DBJ BCM格付」融資制度において、当社は「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」と評価され、東海地区の企業初となる5回連続で最高ランクの格付を取得しました。今後も事業継続性の強化を図る

関連するGRI項目 103-2 | 203-1

とともに、地域の皆さまの生活、お客さまの事業活動を支援していきます。

13. 清水港 大規模津波避難訓練の実施

関連するGRI項目 103-2 | 203-1

2024年3月、静岡県主催のもと、コンテナターミナルの荷役機械・ゲートを含む全ての作業を止めて大規模な避難訓練を実施しました。ターミナルの運営に携わる関係者が参加し、管理棟や津波避難タワーなどの避難施設までのルートやドローンによる被災状況の確認、無線や衛星電話を使用した通信訓練のほか、静岡県消防局による消火器訓練、起震車体験を行いました。今後も官民一体となって避難訓練を行い、防災意識を高めていきます。



14. 働きやすい人事制度

新人事制度の全体像

目的	人財育成の強化	公正な評価と処遇の実現	人財確保による競争力強化	風通しの良い職場環境の整備
改定内容	1 コース等級制度	●専任職の新設 ●等級区分の見直し、早期昇格		
	2 評価制度	●目標設定と評価方法の見直し ●評価のメリハリ		
	3 賃金制度	●昇給/賞与テーブルの見直し		
	4 地域限定勤務制度	●地域限定職の新設 ●諸手当の見直し、拡充		
実現したいこと	社員が、「働きやすさ」「働きがい」を実感でき、高いモチベーションで自ら学び、考え、行動する中でキャリア形成できる企業風土を目指す			

関連するGRI項目 103-2 | 401 | 404-1 | 404-2 | 404-3

当社は、全社員を対象とした、コース等級・評価・賃金および地域限定勤務の4つの柱で構成された新人事制度を導入しています。社員が「働きやすさ」「働きがい」を実感でき、高いモチベーションで自ら学び、考え、行動する中でキャリア形成できる企業風土を目指しています。

15. 給与水準の引き上げ

関連するGRI項目 201-1 | 202-1 | 401

当社は2024年に初任給の改定を行い、3年連続でベースアップを実施しました(G職2023年250,000円→2024年270,000円※、A職2023年205,000円→2024年215,000円)。円安や原料価格

の高騰などにより、生計に明らかな影響を及ぼしている物価上昇へ対応するだけでなく、同業他社や県内企業と比較しても遜色ない給与水準を実現し、経済社会の原動力となる「人」に対して積極的に魅力を提供して社員のエンゲージメント向上を目指しています。

※手当含む

16. 永年勤続・海外駐在員に関する制度・規程の改定

2023年、当社は社員の永年勤続に関する制度・規程の改定を行いました。リフレッシュ休暇制度では、従来、勤続20年ごとに1日取得としていた特別休暇を、勤続5年ごとに3日取得できるように変更し、永年勤続表彰規程は各勤続年数に応じて図書券や旅行券など、休暇取得や学びを促進する記念品を贈呈するよう改定しました。節目に会社から永年勤続への感謝を伝えるとともに、休暇によって心身のメンテナンス、リフレッシュをしていただくことで、仕事においてもプラスの効果を得ることができると考えています。

関連するGRI項目 401 | 403

また、2024年、海外駐在員に関する制度について見直しや手当の新設を行いました。一時帰国日数の延長(9日間→14～15日間)、食料品・日用品配送サービスの利用回数制限緩和(年4回→年12回)、児童手当相当額の手当新設(子を国内で養育する場合に行政より支給される手当相当を外地手当として支給)を行いました。引き続き、海外で働く社員についてもWell-beingのさらなる向上を図っていきます。

17. 働く環境の整備

働き方改革の一環として、生産性の高い働き方と人を惹きつけ、語りたくなる魅力的な空間を実現すべく、オフィスのリノベーションを進めています。また、2024年8月には静岡市葵区御幸町



関連するGRI項目 401 | 403

にあるM20にグループ会社が利用できるサテライトオフィス・懇親スペースとなる「Anchor」を開設しました。



18. Suzuyo Career Development Program

関連するGRI項目 401 | 404-1 | 404-2 | 404-3

当社の教育・研修プログラムSuzuyo Career Development Program(SCDP)のコンセプトは「学び続ける集団・組織づくり」。「個の成長なくして会社全体の成長はなしえず、会社の持続的成長を果たすためには、個の力を磨き個々が成長することが

不可欠」を概念とし、社員が習得すべき知識・スキルを ①マインド ②ヒューマンスキル ③ビジネススキル ④ビジネス基礎知識 ⑤事業・職種別専門性の5つに整理。社員の能力開発を図るため、ロジカルシンキング、ビジネスフレームワークの整理、リーダーシップ開発を行っています。

19. 育児休業規程※1、時短勤務制度、従業員慶弔規程※2

ワークライフバランスの実現、仕事と家庭の両立支援を目的として、当社独自の育児休業制度を導入しています。3歳未満の子どもを養育する社員が、10日間の特別休暇と10日間の有給休暇を組み合わせることで、1ヶ月程度の休暇を取得できることとし、働きやすさと働きがいを向上させています。

関連するGRI項目 401-3

また、子どもが小学校3年生の3月になるまで時短勤務制度の利用を可能としたほか、出産祝い金を子ども一人につき10万円とし、育児に対する手厚い支援を行っています。

20. 優良な子育てサポート企業として プラチナくるみんの認定を取得

関連するGRI項目 401-3 | 413-1

くるみんマークは、子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定を受けた企業の証です。当社は、次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づき策定した一般事業主行動計画を達成し、厚生労働省が定める一定の要件を満たしたことが認め

られ、『プラチナくるみん（次世代特例認定マーク）』の認定を受けています。今後も、社員がより一層働きがいや働きやすさを感じ、活躍できる環境の整備を進めていきます。



21. Suzuyoいいね!プロジェクトの推進



関連するGRI項目 413-1

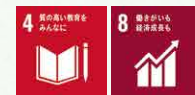
鈴与グループ内の横のつながりを強めること、また地域の環境を保全することを目的としたプロジェクト。2018年に、茨城県牛久市にてNPO法人アサザ基金と共に活動を開始、翌年には静岡県菊川市でもNPO法人せんがまち棚田倶楽部と共に活動を始めました。社員やその家族が酒米 五百万石を植え、育て、静岡市由比にある榎神沢川酒造場で日本酒を作っています。



22. 清水みなと祭りへの参加

関連するGRI項目 413-1

鈴与グループは、毎年8月4日の清水港の開港記念日に合わせて開催される清水みなと祭りに参加しています。総踊りでは、連（踊りのグループ）を出し、若手社員が多数参加して祭りを盛り上げます。地域・社員同士とのつながりが生まれる良い機会となっています。



23. 小学生向け海の仕事体験プログラム 「こどもわーくin清水港2024」に協力



関連するGRI項目 413-1

当社は、日本財団「海と日本プロジェクト」の一環として2024年8月に開催された「こどもわーくin清水港2024」に協力し、小学生向けにコンテナターミナル内の見学会を実施しました。清水港の役割・魅力を体感し身近に感じてもらうとともに、「仕事」という視点で清水港について知ってもらう場の創出・協力に取り組んでいきます。



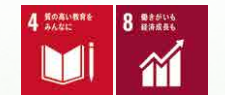
24. シヅクリ・プロジェクトへの参加

関連するGRI項目 413-1

鈴与グループは、（一社）シヅクリ※が実施する、静岡県内の中高生を対象とした教育プログラム『engine-企業のリソース（強み）を活用して地域社会の課題を解決する-』に参加しています。生徒たちによる、鈴与グループのリソースを活用して地域の課題を解決する探究学習の支援を行っています。



※静岡県内の生徒と地元企業・市民がつながることで、静岡から日本の未来を担う人財の輩出を目的に活動する団体



25. 清水港／田子の浦港クルーズの開催

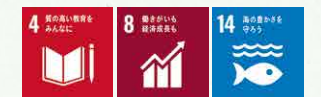


関連するGRI項目 413-1

当社は、静岡市が主催する清水みなと祭りおよび富士市が主催する田子の浦ポートフェスタにおいて、当社が所有する帆船オーシャンプリンセス号※でショートクルーズを開催しています。

鈴与グループの富士山清水港クルーズ(株)が運航するこのショートクルーズは、港のにぎわいづくりを目的として市民に海からの景色をお楽しみいただく人気のアトラクションです。

※英国の財閥によって建造され、過去には世界的な指揮者カラヤン、イタリアの実業家フェラーリー族、女優エリザベステラーが乗船したこともある、別名「海の貴婦人」とも呼ばれる帆船

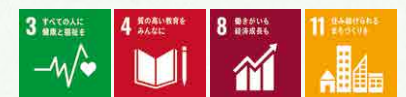


26. 清水エスパルスへの支援

関連するGRI項目 413-1

1998年2月より、鈴与グループはJリーグのプロサッカーチーム清水エスパルスの運営支援を行っています。サッカー王国として名高い静岡・清水に生まれ育てられた企業として、エスパルスを支え見守る市民の皆さまの声にお応えしていきたいと考えています。エスパルスの支援を通じて、市民と地域のスポーツ振興に寄与していきます。

また、日本プロスポーツ界初のカーボンオフセットクラブ化を宣言したエスパルスの活動に賛同し、エコ啓発イベントの開催や保育園・幼稚園・小中学校の運動場の芝生化などのサポートを行っています。2023年10月に開催された『ビーチクリーンプロジェクト』に鈴与グループ各社から約100名のボランティアが参加し、三保内浜エリアの海岸清掃に協力しました。



27. 地域スポーツ振興の推進

関連するGRI項目 413-1

鈴与グループは、2022年1月、プロフェッショナルラグビークラブ 静岡ブルーレヴズとパートナーシップ契約を締結しました。また当社中遠支店に勤務し、経理や国内倉庫業務などを担当する山本みなみ社員は、7人制女子ラグビーチーム アザレア・セブンで活躍するラグビー選手でもあり、2023年10月鹿児島で開催された国体の総合開会式にて静岡県選手団の旗手を務めました。

水泳界においては、静岡市清水区出身 競泳 望月絹子選手とのパートナー契約を締結。望月選手は『世界水泳選手権2023福岡大会』の日本代表メンバーとして初めて選出され、日々高い目標に向かって努力を重ねる姿・思いに共感し、支援を行っています。

静岡ブルーレヴズや山本選手、望月選手の応援・支援を通じて、静岡のスポーツ振興および活性化に寄与していきます。



28. 大学スポーツ活動への支援



関連するGRI項目 413-1

当社は大学生の自主性とチャレンジする姿勢に共感し、2024年4月に早稲田大学 ラグロス部とのスポンサーシップ契約、2024年8月に東海大学 男子バスケットボール部とのオフィシャルパートナー契約を締結しました。今後も、スポーツ支援を通じた人財育成やスポーツ文化の発展に取り組んでいきます。

29. 鈴与杯少年剣道大会の開催

関連するGRI項目 413-1

新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった2020年を除き、2006年より毎年開催されている鈴与杯少年剣道大会に、当社は毎回冠協賛を行っています。また、鈴与グループの剣道部に所属する社員が、大会運営に協力しています。

2024年5月の第19回大会では、小学生・中学生約400名が参加し、熱戦を繰り広げました。



30. 本社周辺を彩るイルミネーションの点灯

関連するGRI項目 413-1

2006年の冬から、本社周辺のにぎわい創出を目的にイルミネーションの点灯を開始し、6年ぶりにリニューアルしました。クジラ・波・雪など、海をイメージした電飾が夜の港湾道路を華やかに彩っています。同じ期間で、本社向かい側にある商業施設「エスパルスドリームプラザ」の1階海側デッキでもイルミネーションが点灯しお楽しみいただけます。



31. (福)静岡市社会福祉協議会へ非常食を寄付

関連するGRI項目 413-1



当社では、非常時の備えとして保管している防災備蓄品の定期入れ替えに伴い、差替対象でも賞味期限に間がある非常食を(福)静岡市社会福祉協議会へ寄付しています。寄付物品は支援を必要とする方々のもとへ早期に届けられています。



32. 各種義援金の寄付

関連するGRI項目 201-1

鈴与グループでは、災害支援活動としてこれまでに西日本豪雨災害や熊本地震などの災害で被災された方々への支援や、被災地の復興に役立てていただくことを願い、会社およびグループ社員から義援金を募り、被災地への寄付を行っています。2024年1月に発生した能登半島地震で被害に遭われた方々への支援にお役立ていただくため、1,000万円の義援金および食料など約800kgの支援物資を寄付しました。



33. マッチングギフトの贈呈

関連するGRI項目 201-1 | 413-1



マッチングギフトは、有志社員が給与天引きにて毎月100円ずつ、一年間積み立てた額に、会社が同額を上乗せして静岡市内の社会福祉団体に寄付する活動です。当社では、1994年から継続して行っており、(福)静岡市社会福祉協議会を通じて静岡市内の福祉団体などへ寄付金を贈呈しています。

今後も社員一人一人が地域社会の一員であるという自覚を持ち、地域および社会貢献活動に積極的に参加していきます。



34. 静岡理科大学グループへの支援

関連するGRI項目 201-1 | 413-1

静岡県は首都圏と中部圏の間に位置し、多彩な産業が展開して、多くの先端技術が集積していますが、1990年頃までは、理工系の高等教育や研究機関の配置については十分ではありませんでした。1991年4月、各界各層からの大学教育・研究体制の充実・拡大の強い要望を受け、静岡県下初の理工系大学として、袋井市の丘陵地帯に静岡理科大学が開学しました。初代理事長として八代 鈴木与平が就任し、鈴与グループも積極的にバックアップし、現在では2学部7学科・大学院修士課程1研究科2専攻の大学となりました。2024年4月に静岡駅前キャンパス

が誕生し、静岡駅の新たなにぎわいづくりの拠点になることが期待されています。

静岡理科大学グループは大学以外にも高等学校、中学校、専門学校、日本語学校の運営によって県内の人財教育を推進しています。今後も未来を担う人財の育成を通じて、地域の発展に貢献していきます。



35. 東京大学先端物流科学寄付研究部門への寄付

関連するGRI項目 201-1 | 413-1



東京大学先端物流科学寄付研究部門は、「サイエンスから物流を構築し、物流課題の解決ができる高度物流人材の育成と輩出」を目標に設立され、当社はその理念に賛同し、設立当初から同大学研究部門への寄付を行っています。アカデミアとの共同研究も進めており、先端技術の現場実装が期待されています。

2024年6月に行われた設立5周年記念シンポジウムでは、これまでの寄付に対して同大学研究部門より感謝状を授与されました。今後も、最先端の技術を支援し、社会イノベーションに寄与していきます。

36. 静岡市立清水病院の設立支援と医療研究奨励 鈴与基金

関連するGRI項目 201-1 | 413-1

1940年代当時、清水市(現・静岡市清水区)に公共の医療施設がなかったことから、七代鈴木与平は病院用地を確保し、建物・設備などを整えた上で市へ寄贈。清水市内初の公立病院が設立されました。1988年の移転と同時に18の診療科を持つ県下有数の総合医療機関となった同病院は、現在も県内外からの広域な医療ニーズに応え続けています。また移転に併せてスタートした鈴与基金は、医師の先端研究・技術向上などのために活用され、地域医療の発展をバックアップしています。



37. 清水港・みなと色彩計画に協力

関連するGRI項目 201-1 | 413-1

鈴与グループは、1992年に創立し、約30年にわたり活動を続ける清水港・みなと色彩計画推進協議会の活動に協力しています。清水港では、富士山と調和した人工景観を創出するために策定された計画に基づき、市民・企業が主体となって美しいみなと街づくりの活動が継続的に進められています。2024年3月、当社の取り組みが評価され、感謝状をいただきました。

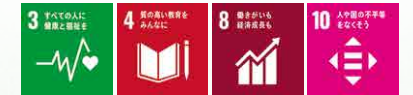


38. (福)玉柏会への支援

関連するGRI項目 201-1 | 413-1

1975年、七代 鈴木与平を理事長として(福)玉柏会が発足しました。静岡県中部地区における知的障がい者の支援環境の改善を目指し、同年12月には、清水区穴原において入所施設『穴原荘』の運営を開始。2013年には耐震性に優れた新棟を建設しました。また、同会は清水区梅田町にて通所型の知的障がい者就労支援施設『みすず』の運営も行っています。

両施設で行われるイベントには鈴与グループ各社が協賛し、各社社員もボランティアとして積極的に参加しています。



39. 障がい者の社会参画を支援する「チャレンジド デザイン ウォール」に協力

関連するGRI項目 413-1



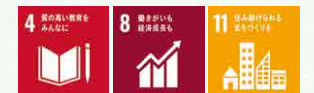
「チャレンジド」は障がい者を表す言葉で、「チャレンジド デザイン ウォール」は、障がい者とプロのデザイナーが協働して取り組む壁画デザインプロジェクトです。今回のデザインは、鈴与グループが運営する障がい者支援団体である(福)玉柏会の利用者が描いたアート作品を使用して、プロのデザイナーが再構成したものです。本デザインは静岡市葵区紺屋町にあるビルのウィンドウ部分に掲出されています。今後も、障がい者自身が持つ力や可能性を多くの方にもっと身近に感じていただけるような活動を支援していきます。

40. 水口屋ギャラリーの運営

関連するGRI項目 203-1 | 413-1

江戸時代には東海道興津宿の脇本陣として、明治・大正・昭和期には別荘旅館として繁盛し、多くの政治家や芸術家、文化人が訪れた一碧楼水口屋。西園寺公望、伊藤博文など、政治・経済の表舞台で活躍した人々をはじめ、1957年には昭和天皇・皇后両陛下も宿泊されましたが、1985年、静かにその歴史に幕をおろしました。

鈴与グループは、約400年続いた宿屋の歴史を後世に伝えるべく、1999年に水口屋ギャラリーを開館。水口屋ゆかりの客人たちが残した書簡・水墨画・掛軸や、昭和天皇・皇后両陛下ご使用の食器などを展示しています。



41. フェルケール博物館の運営支援

関連するGRI項目 203-1 | 413-1



ドイツ語で「交通」を意味するフェルケール。人と海の交流する港にスポットを当て、鈴与グループ発祥の地・清水港の歴史資料や港湾資料を多数保存・展示しており、清水港の生い立ちから現在までの変遷を学ぶことができます。

鈴与グループは、港の仕事に従事する企業として、現在の博物館の前身である清水港湾資料館が設立された1977年から全面的に支援しており、地域の皆さまをお招きしてギャラリーコンサートも開催しています。

関連するGRI項目 102 | 103 | 205

1.コンプライアンス

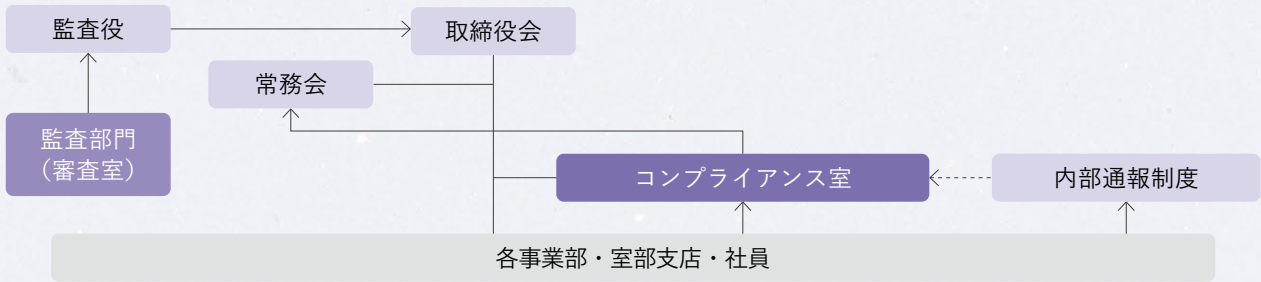
変化が激しい時代に、健全に事業を運営するためには、企業にはより一層高いコンプライアンス意識が求められます。当社では2022年6月にコンプライアンス経営を推進する組織としてコンプライアンス室を設立しました。

コンプライアンス室が中心となり、コンプライアンス

意識の醸成のため、社内啓蒙と教育を推進しています。また、不正や違反につながりかねない事象を早期に見、対策を打つべく、相談しやすい窓口を目指して活動しています。

社員一人一人がコンプライアンス意識の高い行動を取れる、自浄作用が働く組織づくりに努めています。

(1)コンプライアンス体制



(2)コンプライアンス強化に向けた取り組み

・コンプライアンス意識の調査

現在の職場状態や課題を把握することを目的に、今年度も全社員を対象にコンプライアンス・アンケートを実施しました。当社の経営理念である「共生」の精神や「基本指針」は社内でも明確に示されており、かつ共感性が高いこと、また、コンプライアンスの実践に向けた

社長メッセージが浸透していることが分かりました。前年度に課題となっていた「職場で経営理念を振り返る機会が不足していること」の改善が進んでいるとの評価も受けました。アンケート結果を参考に来年度も活動を実行し、コンプライアンス強化を図っていきます。

・コンプライアンス意識の浸透

新入社員やキャリア採用者、新任管理職などを対象に研修を行うほか、全社員向けに以下の啓蒙・教育活

動を実施し、リスク低減を徹底しています。

コンプライアンス通信

2023年 9月	下請事業者との取引に関する調査結果のフィードバック
2023年10月	新規採用者向け情報リスク管理に関する動画の紹介
2023年10月	コンプライアンスに関する確認テスト、アンケート実施（情報セキュリティ、個人情報、贈賄防止などの基礎知識確認）
2023年11月	人権週間の紹介および当社人権方針の確認（ダイバーシティマネジメント動画の視聴案内）
2023年12月	情報管理規程「情報資産区分」の紹介
2024年 2月	心理的安全性について紹介（チェック項目の紹介、心理的安全性に関する動画の視聴案内）
2024年 5月	コンプライアンス室推薦動画の案内（現場教育ツールの案内）
2024年 7月	カスタマーハラスメントについて（厚生労働省「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」紹介）

また、上記に加え、今年度は部長・次長クラスを対象にハラスメント研修を8回に分けて実施しました。

・内部通報制度

当社では、ハラスメント行為やコンプライアンス違反を防ぐため、社内窓口（コンプライアンス室）に加え、社員が気兼ねなく相談できる社外窓口も設置しており、誠実かつ公正な態度をもって取り組んでいます。

内部通報窓口へ届いた通報・相談件数

年 度	件 数
2020	3(社内窓口 2、社外窓口1)
2021	5(社内窓口 1、社外窓口4)
2022	5(社内窓口 3、社外窓口2)
2023	8(社内窓口 7、社外窓口1)
2024	14(社内窓口12、社外窓口2)

2.情報セキュリティ

(1)情報セキュリティ基本方針と個人情報および特定個人情報保護方針

情報資産の管理を通じて、ステークホルダーとの適切な関係づくりに努めています。

情報管理に関する当社の社会的責任を果たすため、全ての役職員が取るべき行動方針として『情報セキ

リティ基本方針』および『個人情報保護方針』を作成し、それらをホームページ上にも公開して当社の方針を明らかにしています。

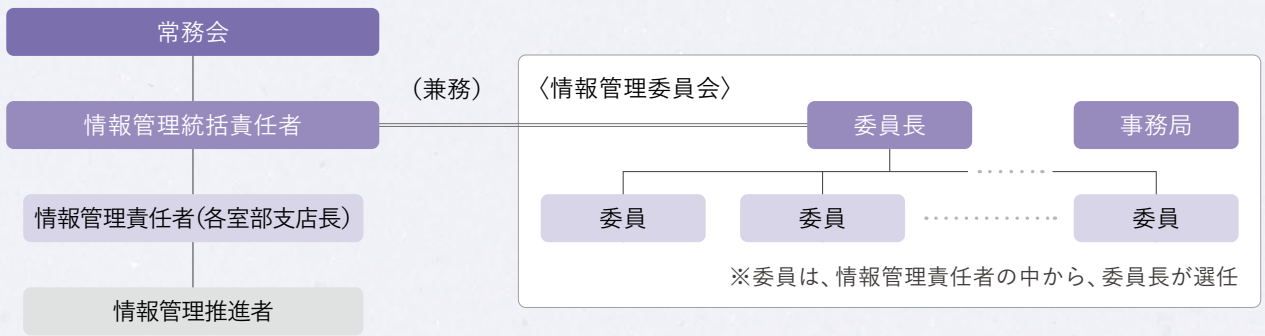
(2)情報セキュリティ対策の強化

働き方改革やパンデミックなどの災害対応、業務システムのクラウド移行などにより、業務システムの利用環境が変化しています。さらに、ランサムウェアを代表とするセキュリティ脅威が高まる中、これら環境変化に対応するためのセキュリティ対策ツールとしてEDR※1と

SWG※2を全てのパソコンに導入し、常時監視を行なっています。また、サイバープロテクタ保険の内容を見直し、補償範囲を拡充することによってインシデント発生時のリスクに備えています。

※1 EDR (Endpoint Detection and Response)：振る舞い検知型ワクチン。パソコン内部の振る舞いにより未知のマルウェアを検知するサービス
※2 SWG (Secure Web Gateway)：クラウド型ゲートウェイ。パソコンがインターネット上の危険なサイトへ接続できないようにするサービス

(3)情報管理および個人情報など保護体制



※委員は、情報管理責任者の中から、委員長が選任

関連するGRI項目 102 | 103

2001年9月11日に発生した『アメリカ同時多発テロ事件』を契機として、危機管理や事業継続という概念が生まれました。近年、日本では『東日本大震災』や『能登半島地震』、各地での豪雨をはじめとする自然災害やサイバー攻撃などが相次いで発生しており、

危機管理や事業継続の重要性が飛躍的に高まっています。鈴与グループでは2005年に危機管理委員会を設置し、グループ全体の危機管理を行うとともに、グループ内各社の危機管理能力と事業継続力の向上に日々努めています。

1.基本方針

1. 人命最優先
2. ステークホルダーへの影響の局限
3. 地域社会への貢献

2.鈴与グループ危機管理委員会組織図



3.危機管理能力向上のための取り組み

(1)危機管理研修の実施(能登半島視察)

2024年1月1日に発生した『能登半島地震』は、能登半島各地や周辺地域に多大な被害をもたらしました。能登半島地震から得た教訓をもとに、鈴与グループの

危機管理体制の強化を目的に、危機管理担当者による現地研修を行いました。被災地の状況を直接確認し、被災された方々の貴重なお話を伺うことができました。



(2)普通救命講習の受講

自然災害被災時や日常における緊急時に、社員が必要最低限の救命活動が実施できるよう消防署の協力を得て普通救命講習を開催し、グループ社員約

70名が受講しました。また、今年度からは新入社員研修に同講習を導入し、約40名が受講しました。



(3)防災セミナーの実施

鈴与グループでは、事業継続の一丁目一番地は災害発生時に社員が生き残ることであり、そのためには社員の防災に関する意識・知識を向上させることが重要だと考えています。その考えに基づき、グループ社員やそのご家族を対象に防災セミナーを開催しています。今年度は、岩手県下閉伊郡山田町在住で

『東日本大震災』の被災者として語り部活動を行っている 昆 尚人氏と、NHK静岡放送局アナウンサーの後藤 康之氏をお招きしてセミナーを実施しました。このセミナーを通じて、防災に関する意識・知識を向上させるとともに、防災について家族で改めて考えをもらう機会としました。



昆 尚人氏

後藤 康之氏

国内拠点

創 業 設 立	1801年(享和元年)	本 社	静岡県静岡市清水区入船町11-1		社 員 数	1,146 名
	1936年 3月(昭和11年)	資 本 金	10億円			
事 業 内 容	港湾運送事業	海上運送事業	内航海運事業	自動車運送事業	自動車運送取扱業	自動車回送事業
	通関業	保税上屋業	海運貨物取扱業	航空運送代理店業	船舶代理業	物件の賃貸業(リース)
	防除業	埠頭業	倉庫業	情報処理事業	不動産の媒介代理業	廃棄機密文書の回収
	製造業(医療機器・動物用医療機器・化粧品・医薬品・医薬部外品・体外診断用医薬品)				他	および機密消滅業務

国内拠点

静岡

清水	本社オフィス	富士	営業第二部
	第二DC事業部		富士支店
	静岡第一支店		富士物流センター
	蒲原物流センター		鈴川物流センター
	新興津国際物流センター		比奈物流センター
	興津鋼材倉庫		富士山フロント物流センター
	興津パルプ倉庫		田子の浦物流センター
	興津国際流通センター (FAZ)	静岡	静岡物流センター
	興津定温倉庫		新静岡物流センター
	袖師連合上屋	焼津	静岡第二支店
	袖師木材センター		焼津チルド物流センター
	袖師危険品倉庫		大井川物流センター
	北新開倉庫	牧之原	榛原物流センター
	北新開木材センター	御前崎	御前崎支店
	清開E棟物流センター		御前崎共同物流センター
	南新開倉庫		御前崎港肥料センター
	駒越物流センター	袋井	中速支店
	円上坊物流センター		袋井物流センター
	長崎物流センター	浜松	浜松支店
			浜松物流センター
御殿場	御殿場支店		
	御殿場物流センター		
沼津	沼津支店		
	沼津物流センター		

九州

福岡 九州支店
福岡物流センター
熊本 熊本事業所

近畿

兵庫	関西支店	小牧物流センター
	西宮物流センター	新飛島物流センター
	尼崎物流センター	愛西メディカルセンター
	尼崎メディカルセンター	三重 鈴鹿物流センター
	神崎物流センター	松阪メディカルセンター

※各オフィスの営業拠点

本社オフィス 清水支店、回漕営業第一部、回漕営業第二部

御成門オフィス 営業第一部、メディカルロジスティクス事業推進室、メディカルロジスティクス業務部、データソリューション事業部、SUD再製造事業準備室

大 森オフィス 広域営業推進室、運輸事業営業部、食品物流事業部、京浜支店

鈴与は、国内物流企業の中でもトップクラスの物流センター・ネットワークを展開。北海道から九州まで全国144拠点、延床面積は98万㎡に及びます。

北海道

北海道 札幌事業所

東北

宮城 仙台事業所

甲信越

山梨 甲信支店
甲府物流センター
上野原物流センター

関東

茨城	常陸那珂事業所	千葉	市原事業所
栃木	北関東支店	東京	御成門オフィス
	宇都宮物流センター		大森オフィス
	鹿沼物流センター		リース事業本部関東支店
	喜連川物流センター		大井物流センター
	芳賀物流センター		平和島メディカルセンター
群馬	前橋物流センター		葛西物流センター
	伊勢崎物流センター		東京ドキュメントセンター
埼玉	第三DC事業部	神奈川	第一DC事業部
	第四DC事業部		横浜事業所
	東松山物流センター		大黒メディカルセンター
	坂戸物流センター		大黒物流センター
	日高物流センター		本牧物流センター
	川島物流センター		東扇島物流センター
	川越物流センター		東扇島低温物流センター
	川越メディカルセンター		東扇島メディカルセンター
	加須物流センター		東扇島ファインワインセンター
			厚木物流センター

東海

愛知 名古屋支店
豊橋支店
リース事業本部東海支店
豊橋物流センター
小牧物流センター
新飛島物流センター
愛西メディカルセンター
三重 鈴鹿物流センター
松阪メディカルセンター

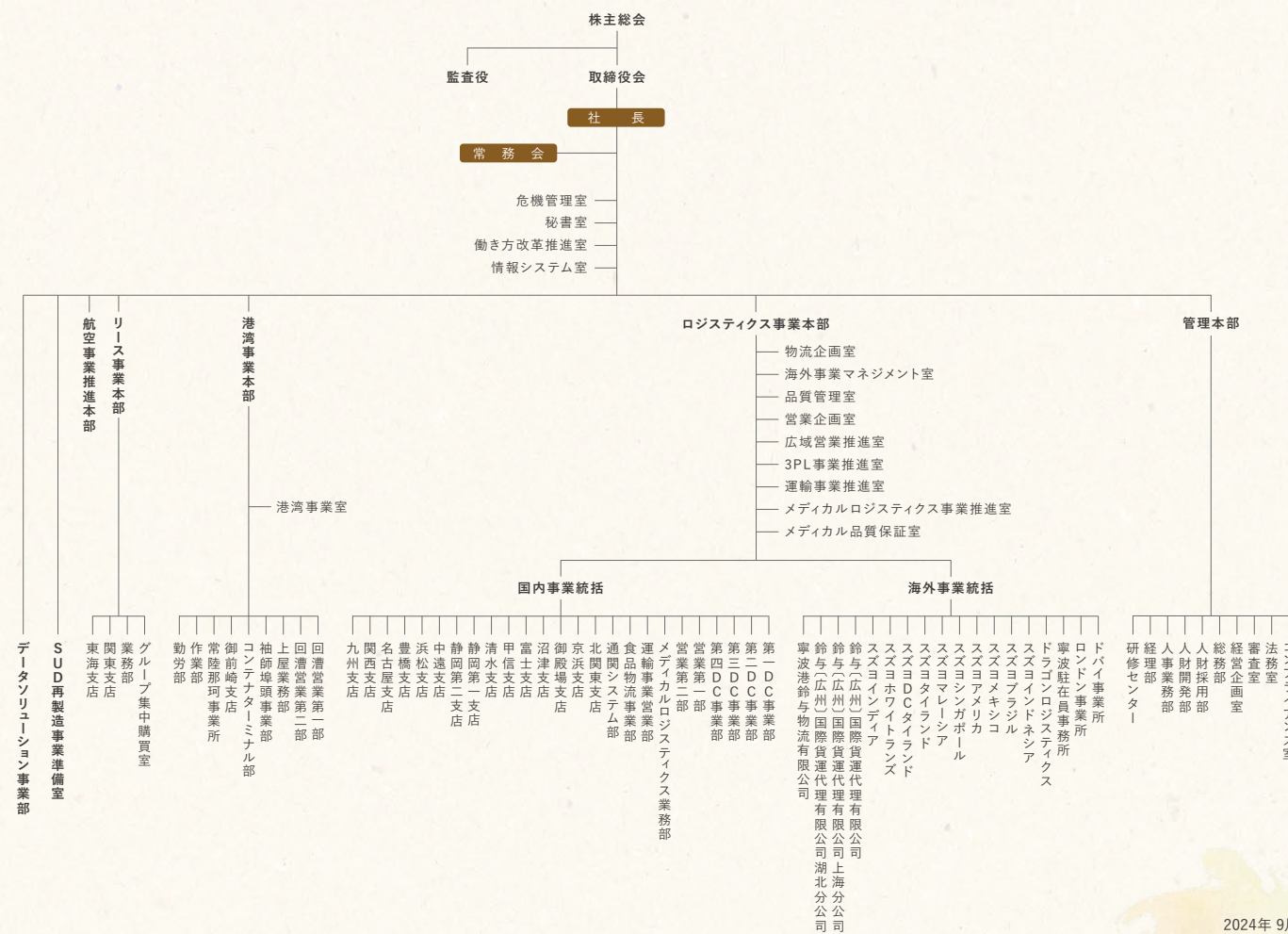
組織体制

アジア

中国	寧波	ミャンマー	ヤンゴン
	広州	マレーシア	ペナン
	上海	シンガポール	シンガポール
	湖北	インドネシア	ジャカルタ
タイ	バンコク	フィリピン	マニラ
		ベトナム	ハノイ
			ハイフォン
			ホーチミン
			ドンナイ

米州

アメリカ アトランタ
シカゴ
コロンバス
メキシコ アグアスカリエンテス
シラオ
ブラジル サンパウロ





代表取締役会長
鈴木 与平



代表取締役社長
鈴木 健一郎



取締役
齋藤 茂宏



取締役
野村 博



取締役
櫻井 隆志



取締役
野崎 透



代表取締役副社長
西尾 忠久



代表取締役副社長
飯田 直文



取締役副社長
高橋 明彦



取締役
前田 弘賀



取締役
加瀬澤 正義



取締役
松山 典正



取締役
山岡 和明



取締役副社長
浅井 伸祐



専務取締役
西ヶ谷 嘉明



専務取締役
堀川 恵司



取締役
大箸 秀行



取締役
岡嶋 基晴



取締役
山下 哲哉



常務取締役
柳川 明



常務取締役
鈴木 一寿



常務取締役
杉本 光昭



常勤監査役
玉木 康博



常勤監査役
望月 裕之



監査役
鈴木 壽美子



2024年 5月 鈴与商事(株) IAIスタジアム日本平への「静岡県産 100%実質再生可能エネルギー電力」提供開始について

同社と電源開発(株)の共同出資会社である鈴与電力(株)は、2024年度、IAIスタジアム日本平に供給する電力に静岡県で産出された環境価値(トラッキング付き非化石証書)を付加することにより、スタジアムで使用する電力を100%実質再生可能エネルギー由来とし、かつ環境価値の地産地消を実現する取り組みを開始しました。同社は清水エスパルスのSDGsパートナーとして地球に優しいサッカースタジアムの実現を支援していきます。



2024年 3月竣工 鈴与建設(株) 御幸町再開発ビル「M20」完成

同社単独施工では初となる市街地高層ビル「M20」が完成しました。高さ71mの鉄骨造で、高い靱性と剛性を持たせるためのCFT※1柱と、低層階に粘性壁※2、高層階に摩擦ダンパー※3の制振装置を採用した構造です。外装は日射熱負担低減に配慮したアルミ製縦ルーバーが特徴の建物で、現在、ZEB Oriented認証※4の申請を進めています。

※1 CFT(Concrete Filled Steel Tube): コンクリート充填鋼管構造。鋼管とコンクリートの相互拘束効果が期待でき、耐火面でも優れた性能を発揮
※2 粘性壁: 地震時や強風時、建物の揺れによって生じる抵抗力を振動エネルギーとして吸収する機構
※3 摩擦ダンパー: 地震時の変位に対応する装置
※4 ZEB Oriented認証: 外皮の高性能化および高効率な省エネルギー設備に加え、さらなる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物が受ける評価



2024年 8月 清水食品(株) 農林水産省より感謝状を受領

令和6年能登半島地震に際し、日本缶詰協会を通じて農林水産省より被災地へ食料品などの提供の要請があり、同社は果実缶10,000缶を提供しました。この支援に対して、8月16日に農林水産省より『農林水産大臣感謝状』が贈呈されました。同社は共生の精神のもと、「まごころとおいしさのSSK」をモットーに、今後も社会に貢献できるよう引き続き努力していきます。

左から)清水食品(株)代表取締役社長 吉儀 尚浩、関東農政局 静岡県拠点 地方参事官代理 花村 幸伸様



2024年 6月 鈴与シンワート(株) 「あさレボ」が「JISA Awards 2024※1」Winnerを受賞

同社の運転前アルコールチェック&検温※2クラウドサービス「あさレボ」が6月12日に(一社)情報サービス産業協会(JISA)の表彰制度「JISA Awards 2024」において「1,000社10万人が利用する飲酒運転撲滅に有益なアルコール検出システムであること」が評価され、Winnerを受賞しました。

※1 JISA Awards は、独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰する表彰制度

※2 小型携帯用アルコール検知器XENSEシリーズ利用時に検温が可能



2024年 7月 (株)フジドリームエアラインズ 就航15周年で新制服導入

同社は就航15周年を迎えるにあたり、客室乗務員の制服を11年ぶりにリニューアルしました。世界的なデザイナーであるコシノジュンコ氏が手掛けたこの制服は、コーポレートカラーのレッドにチャコールグレーのコントラストが特徴的です。また、国内エアラインでは初となる「ストール」を採用するなど、シンプルでありながら高い品質と真新しさを兼ね備え、変化、チャレンジ、飛躍、洗練を表現しています。

FDA客室乗務員 新制服



2023年 10月 鈴与海運(株) 400TEU型新造船「清浦丸」の竣工

自社船「清浦丸」が10月31日に竣工しました。同社の運航船としては最大船型となり、大型化による配船効率の向上と顧客ニーズに対応した集荷促進が期待されます。船内環境については居住区全てのフロアにシャワー室、洗濯室、お手洗いを配備しています。また、女性船員専用フロアを設置し4月から2名の女性船員が活躍しています。今後も安全を第一にお客さまへより良いサービスを提供していきます。



人と社会を豊かにするのは、幅広いグループパワーです。

220余年の歴史の中で、鈴与グループは常に時代の変化に対応した事業展開を続けてきました。そして今日、国内、海外を合わせて約140社の関連企業を有するグループに成長しました。その分野は多岐多彩。それぞれの事業が個性を発揮しながら、総合力で人々の暮らしを支えています。



物 流 事 業	鈴与株式会社 鈴与カーゴネットグループ 鈴与通関グループ 鈴与シンワ物流株式会社 柏栄トランス株式会社 東海埠頭株式会社	鈴与自動車運送株式会社 鈴与カーゴサービスグループ 鈴与海運株式会社 清水運送株式会社 富士宮通運株式会社 鈴与オートテックサービス株式会社
	Suzuyo (Thailand) Ltd. 鈴与(広州)国際貨運代理有限公司	Suzuyo Distribution Center(Thailand)Ltd. 海外拠点 13か国 22拠点
商 流 事 業	鈴与商事株式会社 S-net 静岡株式会社 鈴与ルブリカンツサービス株式会社 株式会社鈴与ガスあんしんネット 鈴与マタイ株式会社 鈴与ホームバル株式会社 静岡塩業株式会社 鈴与エコプロダクツ株式会社 上海柏鈴恵国際貿易有限公司	株式会社イワタ 株式会社NSコーポレーション 松本シェル石油株式会社 名古屋エネルギー株式会社 鈴与レンタカー株式会社 株式会社巴商会 ベルファーム株式会社 清水特殊容器株式会社 鈴与電力株式会社
	鈴与建設株式会社 静岡ビルサービス株式会社 株式会社ドリームプラザ 鈴与リニューアル株式会社 鈴与コンストラクションホールディングス株式会社	鈴与三和建物株式会社 鈴与セキュリティサービス株式会社 富士山清水港クルーズ株式会社 東海澁青工業株式会社
食 品 事 業	清水食品株式会社 株式会社ミヤカン 愛食客食品(浙江)有限公司	エスエスケイフーズ株式会社 モンマルシェ株式会社
情 報 事 業	鈴与シンワート株式会社 株式会社インタークエスト	鈴与システムテクノロジー株式会社
航 空 事 業	株式会社フジドリームエアラインズ 株式会社フジアビエーションシステムズ フジビジネスジェット株式会社 株式会社ドリームスカイ名古屋 鈴与エアポートサービス株式会社	株式会社エスエーエス 静岡エアコンピュータ株式会社 鈴与スカイホールディングス株式会社 中部スカイサポート株式会社
	鈴与興産株式会社 鈴与マネジメントサービス株式会社 株式会社ベルキャリアール 鈴与ケアサービス株式会社	株式会社鈴与総合研究所 中日本パンリース株式会社 ベルメディカルケア株式会社 鈴与ホールディングス株式会社
地 域 開 発 ・ そ の 他 サ ー ビ ス 事 業		



編集・発行

鈴与株式会社 経営企画室 〒424-8703 静岡県静岡市清水区入船町11-1 <https://www.suzuyo.co.jp>

